

JISAデジタル政策セミナー

「都道府県による市町村DX支援のための人材プール構築に向けた取組について」

開催報告

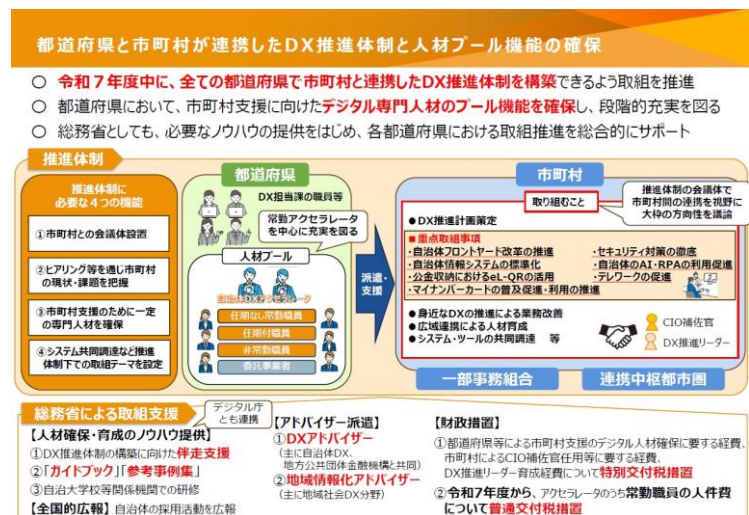
令和7年11月12日（水）、ビジネス委員会デジタル社会推進部会（部会長：加藤 健（株）オーイーシー）は、標記セミナーをZoomウェビナーにて開催した。参加者は約70名。

本セミナーでは、開会挨拶に「JISA デジタル社会推進部会の取組について」と題して、加藤 健 部会長、基調講演に「都道府県による市町村 DX 支援のための人材プール構築に向けた取組について」と題して、総務省 自治行政局地域力創造グループ 地域情報化企画室 課長補佐 高橋 大輔 氏から講演があった。

開会挨拶では、デジタル社会推進部会による自治体標準化・データ連携・政策提言などの活動紹介に続き、労働力人口減少により DX 人材の確保が難しい現状を踏まえ、「都道府県による市町村 DX 支援のための人材プール構築に向けた取組」をテーマに講演を企画した旨が述べられた。

基調講演では、令和7年度中に全都道府県で人材プールを整備し、その後数年間で自治体 DX アクセラレータを 500 名規模にまで増やしていくためには、自治体だけの努力では不十分であり、民間企業の積極的な参画が欠かせないと強調した。具体的には、企業からの転籍出向や在籍出向、研修派遣などによる人材の派遣、退職した専門人材のセカンドキャリアとしての活用、自治体 OB・シニア層の紹介など、多様な形での協力を想定している。

また、こうした取り組みは自治体 DX の推進に資するだけでなく、企業にとっても行政実務への理解や社員のキャリア形成、自治体との関係強化、社会貢献の機会拡大といったメリットがあるとし、産業界全体としての関わりを説明した。



最後に、参加者との意見交換が行われ、（図）都道府県と市町村が連携した DX 推進体制と人材プール機能の確保

今後 JISA としても、本セミナーを契機に会員企業への周知や情報共有を進めるとともに、自治体 DX を支える専門人材の供給源として、産業界全体で取り組みを後押ししていく考えである。

（溝尾）